

プロスポーツチームと地域活性化

マスコミュニケーションゼミナール
1316019 窪庭 佳輝

1. 研究動機・研究目的

今日、私達の生活において、スポーツの存在意義は大きく変化している。スポーツの語源はラテン語の「deportare」である。スポーツ庁（2018）によれば、「deportare」とは人間に必要なことから一時的に離れることを意味するが、後に「気分を転じさせる」、「気を晴らす」といった精神的な次元での「移動」を表すようになり、「義務からの気分転換、元気の回復」という意味を持つようになった。それゆえにスポーツとは、気分転換を目的とし、余暇を利用した身体を使った活動であり、遊び、遊戯として世界的に親しまれてきたのである。アメリカなどの海外では、地域の自治体が巨額な市税を用いてプロスポーツクラブを誘致し、その後の地域活性化の実績が認められているが、日本では、福岡ソフトバンクホークスなどの事例があるものの、スポーツチームの誘致は海外に比べると盛んに行われていないと考える。

そこで、日本に存在するプロスポーツチームが地域活性化に貢献しているかを人口の変化に基づいて調べ、スポーツチームの貢献度を明らかにしたい。そしてアメリカと同様に、日本においても地域活性化の上で有効と認められるならば、誘致活動が活性化し、スポーツ及び地方の活性化に貢献することができると考え、本研究に着手した。

2. 研究方法

本研究では、プロスポーツチームが本拠地としている地域の人口の変化について調査し、まとめることによりスポーツチームが本拠地の地域に与える影響の大きさについて考えることにした。また、人口の変化についてのデータを1985年～2015年までの総務省統計局による国勢調査を利用することにした。ところで、各地域では合併などを行い、市の規模が拡大している場合があるが、本研究では合併で吸収された市町村の最後に行われた国勢調査の人口を、現存する市町村の合併後に初めて行われた国勢調査の人口から引くことによって合併によるデータのずれを修正した。そして、各地域の人口の変化をより見やすい形にするため、人口の増加率のグラフとして示すことにして明らかにすることとした。

対象とするプロスポーツはホーム&アウェー方式を採用し、フランチャイズ制度を取り入れている野球、サッカー、バスケットボールである。さらに、1部と2部が存在するサッカーとバスケットボールのチームを、①1部に所属し大都市に本拠地を置くチーム(横浜F・マリノス、浦和レッドダイヤモンズ、名古屋ダイヤモンドドルフィンズ)、②1部に所属し小都市に本拠地を置くチーム(鹿島アントラーズ、サガン鳥栖、シーホース三河)、③2部に所属し本拠地を大都市に置くチーム(アルビレックス新潟、アビスパ福岡、仙台89ERS)、④2部に所属し本拠地を小都市に置くチーム(栃木SC、水戸ホーリーホック、香川ファイブアローズ)の4個に分類し、プロ野球球団を、近年移転した球団(北海道日本ハムフ

アイターズ)と鉄道会社がオーナーである球団(西武ライオンズ)の2個に分類した。

3. 主な結果と考察

本研究では14のプロスポーツチームを対象に調査してきたが、チームの歴史や本拠地の歴史、人口増加率を合わせて考え各チームでまとめた結果、14チーム中10チームのホームタウン(本拠地)人口増加したと認められた。また、1部と2部が存在するサッカーとバスケットボールについて詳しく見てみると、1部に所属しているチームの方が本拠地の地域活性化に貢献している傾向が認められた。この傾向は、小都市に本拠地を置いている全チームについて該当した。これらのことから、チームの立ち位置や成績及び本拠地の規模が地域の活性化に影響を与えることが明らかになったといえることができると考えられる。また、プロ野球球団について詳しくみてみると、鉄道会社がオーナーを務める西武ライオンズは、他のチームが成績を伸ばしていった時期に本拠地の人口が増加していく傾向にあった中で唯一、本拠地を移転した直後に地域の人口が急激に増加したのである。このことから、チームのオーナーやメインスポンサーが本拠地の人口増加に影響を与えることが示唆された。さらに、スポーツチームが創設された直後に行われた国勢調査の14チームの人口増加率の平均値は4.04%と示した。また、次の国勢調査の14チームの人口増加率の平均値は3.78%を示し、持続した人口増加が認められた。そして、今回対象にした14チームの本拠地の人口増加率は、日本の平均の人口増加率を上回っていることが多いことから、プロスポーツチームは地域活性化に貢献することができると言える。しかしながら、都市の経歴や都市の規模などにより人口が増加する要因は異なるため、全ての都市においてプロスポーツチームが影響を与えている訳ではないことを考慮しなければならない。また、今回はスポーツチームが地域活性化に貢献したと認められたが、人口上昇中の地域にスポーツチームが創設された場合などが考えられるため、今回の結果が必ずしも正しいと断言できない可能性があるが、これらについては今後の課題としたい。

4. 結論

プロスポーツチームは本拠地の地域活性化に貢献することができることが示唆された。また、チームの成績や本拠地を置いている地域の規模が、地域活性化に貢献できるかどうかに影響を与え、小都市に本拠地を置いているチームの成績がよいチーム程貢献することができるという結果が示された。

5. 卒業論文の執筆を終えて

この論文を執筆するにあたり、いつも私の不安事や質問に真剣に答えてくださった神原先生、論文を書くことに辛くなったときに支えてくれたゼミナールの仲間達、本当にありがとうございました。その他にも論文を書く際に、多くの方々に支えてもらっていることを感じる事ができたと共に、皆様に感謝を申し上げたいと思います。この論文を執筆することにより、文章を書く能力を養うことができたと思いますので、これからの人生においても活かしていきたいと思っています。